

基本事項

CSR活動報告をより詳細にご理解いただくための基本情報をご確認いただけます



環境会計

サイトレポート

- ▶ 東北工場
- ▶ 関東工場
- ▶ 静岡工場
- ▶ 兵庫工場
- ▶ 山口工場

マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

ガイドライン対照表

- ▶ GRIガイドライン
- ▶ 環境省ガイドライン

第三者意見報告書

社外意見を受けて

報告書／WEBサイトの編集方針

報告書ダウンロード

■環境会計

当社では、生産部門、新築施工現場、リフォーム現場でのゼロエミッションをはじめ、より省資源型の部材設計など、資源循環型の事業活動や生産部門での省エネルギー活動、持続可能な住まいの研究・開発を推進しています。

これら環境保全活動を効果的・効率的に推進していくために、環境会計による環境保全活動のコスト・効果の把握に努めています。

■2010年度環境保全活動に関わる環境会計データ(単位:百万円)

環境保全活動	環境保全コスト(投資額)	環境保全コスト(費用額)				経済効果 ※1	経済収支 ※2	環境保全効果
		環境保全減価償却費	廃棄物リサイクル委託費	その他の費用	合計			
廃棄物削減・リサイクル	129	69	773	2,094	2,936	2,711	-225	生産・新築施工・リフォーム現場でのリサイクル量65.1千トン(リサイクル率100%)
資源の有効活用	0	6	-	0	6	70	64	塗料使用量の削減(21トン)、瓦のリサイクル(104トン)、用紙使用量の削減
エネルギーの有効活用・地球温暖化防止	32	49	-	4,811	4,860	76	-4,784	CO2排出削減量 3.4千トン
有害物質削減	0.3	24	-	90	114	0	-114	有害化学物質の削減、水質汚濁防止等
研究開発	0	22	-	8	30	0	-30	「スマートエネルギーハウス」居住実験、省エネルギー・省資源に貢献する住宅部材・工法などの開発
環境マネジメント	0	3	-	72	75	0	-75	環境マネジメントシステムの維持、生物多様性保全に関する啓発等
合計	161	173	773	7,075	8,021	2,857	-5,164	
(うち生産部門)	53	87	201	215	503	284	-219	

※1 経済効果:有価物の売却収入と環境対策を実施した場合に、実施しなかった場合と比較して節減される費用などを確実な根拠にもとづいて算定しています。環境保全活動を推進することによる利益寄与の推定的効果は含んでいません。

※2 経済収支:経済効果の本質は環境保全コストの一部回収であると位置付け、その回収部分を考慮した上での財務パフォーマンスを経済収支としています。これは、経済効果額から環境保全コストの費用額を差し引くことで算出しています。

2010年度実績について

2010年度の環境保全コストは、投資額合計161百万円、費用額合計8021百万円、経済効果は合計2857百万円でした。

2010年度に実施した環境保全のための投資額のうち主な投資は、100%リサイクル製品である「プラタマパウダー」(住宅施工現場で発生するプラスターボード(石膏ボード)の端材と卵の殻を合わせて粉末状にしたグラウンド用白線)製造ラインの導入や、生産部門の塗装工程における省エネルギー推進のための設備導入などでした。

環境保全コストの費用額には主に、廃棄物削減・リサイクルに関する費用2094百万円やエネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する費用4811百万円などを「その他の費用」として計上しています。

エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する「その他の費用」には、2010年度に新築住宅に設置した太陽光発電システム及び高効率給湯器のコストアップ分を当社が負担した4806百万円※1が含まれています。これは地球温暖化防止のために、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を普及推進するという「エコファーストの約束」を達成するためのコストであり、サプライチェーンにおける間接的排出(「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」)に該当する居住時のCO₂排出削減効果26万9300t-CO₂※2に寄与しました(ただし、この削減効果は当社における環境保全活動として事業領域内で発生する効果ではないため、上記環境会計データ(表1)の環境保全効果には記載していません)。

また、2010年度は生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催に合わせて、関連イベントへの出展や生物多様性ブックレットの制作を行いました。これに関する費用20百万円を環境マネジメントに関する「その他の費用」に計上しています。

※1 2010年度から算定方法を見直したため、前年度に開示した費用額との差が大きくなっています。

※2 太陽光発電システム及び高効率給湯器の導入による、耐用年数分のCO₂排出削減効果です。計算上の耐用年数を太陽光発電システムは20年、高効率給湯器は10年としています。

生産部門においては、CO₂排出量がより少ない燃料への転換を行うとともに、省エネルギー型設備の導入や設備改善などにより、地球温暖化防止とエネルギーの節約に継続的に取り組んでいます。これらの活動によるエネルギー削減額は76百万円、CO₂排出削減効果は約3400t-CO₂となりました。今後も、住宅のライフサイクルを通じた省エネルギーとCO₂削減に注力していきます。

研究開発では、大阪ガス(株)と共同実施している、「スマートエネルギーハウス」(「太陽光発電システム+固体酸化物型燃料電池+家庭用リチウムイオン蓄電池+HEMS/情報技術」)により、電気と熱を効率的にマネジメント(創る・貯める・使う)することで居住快適性と省エネを両立する次世代住宅)の居住実験に関する費用や、省エネルギー・省資源に貢献する新しい住宅部材や工法の開発に関する費用を「その他の費用」に計上しています。

経済効果額のうち大きな割合を占めたのは、廃棄物の削減・リサイクル活動に関するものでした。

各施工現場での廃棄物の発生状況をリアルタイムで管理でき、廃棄物回収の効率化などが図れる「ぐるっとメール」や、ICタグを活用した独自の分別回収システムによって、現場での分別回収を推進しています。廃棄物を分別回収し、リサイクルを行うことによって回避された廃棄物の処分費用※3と有価物の売却収入の合計は2711百万円となりました。

※3 ゼロエミッション活動を長年継続している生産部門では廃棄物処分費の削減額を計上していません。

ゼロエミッション活動に関わる環境保全コスト・効果の推移について(生産・新築施工部門)

すでにゼロエミッションを達成している工場の生産部門、新築施工現場及びリフォーム部門では、2010年度も引き続き排出物のリサイクル率100%を継続しました。

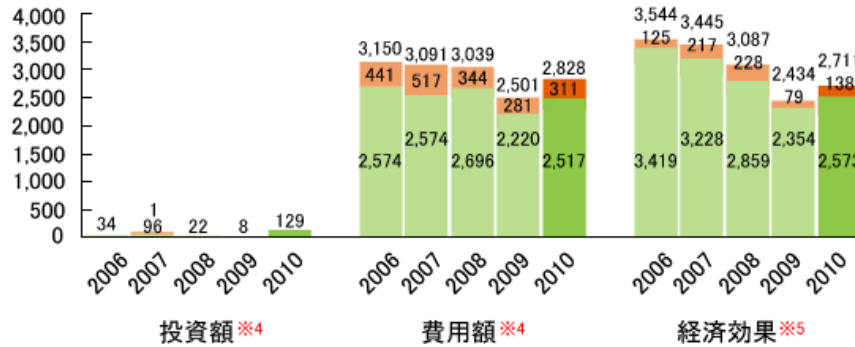
2010年度の新築施工現場及び新築施工現場でのゼロエミッションに関する費用額は2828百万円で、その内の新築施工現場での費用2517百万円には、リフォーム現場でのゼロエミッション関連費用683百万円を含んでいます。

2010年度の排出物リサイクル量は、施工棟数の増加に伴い前年度に比べて生産部門、新築施工部門共に増加しました。

■ 廃棄物削減・リサイクル活動に関わる環境保全コストと経済効果の推移(生産・新築施工部門)

■ 新築施工 ■ 生産

(百万円)



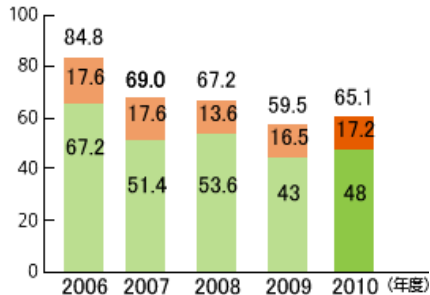
※4 2007年度以降はリフォーム現場ゼロエミッションのための投資額及び費用をそれぞれ含みます。

※5 2007年度以降のリフォーム現場のゼロエミッションによる経済効果のうち廃棄物処分の節減額は算定していません。

■ 排出物リサイクル量 ※6の推移(生産・新築施工部門) ※7

■ 新築施工 ■ 生産

(千t)



※6 有価物を含みます。当社の生産・新築施工現場での排出物は全量リサイクルされています。

※7 ゼロエミッションを達成(2007年10月)以降のリフォーム現場でのリサイクル量を含みます。

<集計方針>

【集計対象期間】

2010年2月1日から2011年1月31日までの1年間

【集計対象範囲】

積水ハウス株式会社

【認識の仕方】

1. 環境保全活動

積水ハウスで運用されている環境マネジメントシステムにおいて目的・目標を達成するための活動を「環境保全活動」と称しています。

2. 環境保全コスト

環境保全コストの投資額は、固定資産台帳に記載されている償却資産のうち当該環境保全活動に関わるものを抽出し、これの当期取得価額をもって認識しています。環境保全コストの費用額は、当該環境保全活動を実施するに当たって発生する費用または損失(環境保全設備の減価償却費を含む。また、「グリーンファースト」推進のための費用額には機会費用分も含む)をもって認識しています。ただし人件費は含めていません。これは、人件費に関しては環境会計による管理よりもむしろ全社的な管理のもとにおくのが、現時点ではより現実的で望ましいと判断しているためです。

3. 環境保全効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動を行った場合の環境負荷の大きさとそれを行わなかったと仮定した場合の環境負荷の大きさを比較し、その差をもって環境保全効果と認識しています。基準年度(あるいは前年度)と当年度との環境負荷発生量の差ではありません。

4. 経済効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動の実施に伴って、費用の節減が見られた、あるいは不用品の売却による収益が得られた、という場合は、費用の節減額や売却収益の大きさをもって経済効果と認識しています。「費用節減」は基準年度(あるいは前年度)と当年度との費用の差ではありません。

【把握の仕方】

1. 環境保全コスト

投資額ならびに費用額のうち減価償却費部分は、環境割合で按分して算出しました。費用額

のうちの減価償却費部分以外の部分は差額を求めて算出しました。ただし、このように算出した結果が負の値となった場合は、これを環境保全コストと認識するのではなく、その絶対値をもって経済効果(費用節減)と認識・把握しました。

2. 環境保全効果

環境マネジメントシステムで管理対象とする環境負荷項目あるいは環境負荷抑制項目ごとに、環境保全活動を行った場合に発生した環境負荷の量とそれを行わなかったと仮定した場合に想定される環境負荷の発生量とを絶対量で比較し、両者の差を当該環境負荷項目の計量単位(tなどで表しました。

3. 経済効果

費用節減額の把握については、上述した通り環境保全コストを差額により算出しようとした際に負の値が算出された場合に、その絶対値をもって経済効果の費用節減額と認識・把握しています。

売却収益額は、当該環境保全活動の実施に伴って不用品の売却により計上された財務会計上の収益の大きさをもって把握しています。

関連項目 [■ マテリアルバランス\(事業活動の環境負荷の把握\)\(P.458\)](#)

■ サイトレポート

東北・関東・静岡・山口の各生産工場で鉄骨部材やパネル部材の製造と木材加工を行い、兵庫・関東の各生産工場で高性能コンクリート外壁材のダイコンクリートを製造しています。すべての工場で徹底した生産品質管理体制を整えるとともに、地域環境への影響に配慮し、大気や水域への排出物などについては法令よりも厳しい自主基準値を定めて、定期的に測定・管理しています。なお、2010年度中に、化学物質、石油および燃料の重大な漏出はありません。

「サイトレポート」に掲載の数値データについては、生産段階でのデータをまとめたもので、施工現場で排出される廃棄物を取り扱う「資源循環センター」(全生産工場等に併設)は、数値データの対象から除外しています。

▣ 東北工場



▣ 関東工場



▣ 静岡工場



▣ 兵庫工場



▣ 山口工場



関連項目 ▣ マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

■ 東北工場



〒981-4122
宮城県加美郡色麻町大原8
操業開始:1997年8月
工場総面積:121,458m²

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	消費量
電力	kWh/年	4,012,600.0
灯油	kl/年	0.5
A重油	kl/年	0.0
ガソリン	kl/年	7.9
軽油	kl/年	5.0
LPG	kg/年	447,757.0
都市ガス	m ³ /年	0.0
上水	m ³ /年	26,500.0
工業用水	m ³ /年	0.0
地下水	m ³ /年	0.0

■ 排出物発生総量および主要品目(単位: t)

排出物	総量	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,108.3	100%	85.0%
廃プラスチック	127.4	100%	0.0%
木くず	71.2	100%	48.0%
金属くず	366.2	100%	100.0%
ガラス陶磁器くず	154.2	100%	100.0%

■ 大気分析結果

2006年8月より発電機を停止し、排気ガスを発生させる機械が無くなったため、大気分析は実施しておりません。

■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH		7.3	7.8	5.8~8.6	5.8~8.6	5.8~8.6
全クロム	mg/l	0.1未満	0.1未満	2	-	1
銅	mg/l	0.1未満	0.1未満	3	-	1.5
フェノール	mg/l	0.1未満	0.1未満	5	-	2.5
n-Hex	mg/l	0.5未満	0.5未満	5	5	3
マンガン	mg/l	0.1未満	0.1未満	10	-	5
鉄	mg/l	0.1未満	0.1未満	10	-	5
フッ素	mg/l	0.2未満	0.2未満	4	-	4
BOD	mg/l	2.3	4.7	120	20	20

SS	mg/l	6.3	21.6	150	150	60
大腸菌	個/cm ³	236.4	2,000	3,000	3,000	1,500
亜鉛	mg/l	0.1	0.1	2	-	1

特に記載のないものは報告対象期間である2010.2～2011.1の調査データです。

2010年度の主な取り組み

生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減の取り組み

東北工場では、生産活動におけるCO₂削減活動として、ファン、ポンプなどで使用するモーターのインバータ化や、コンプレッサーの適正配置、温水配管の保温などを継続実施しています。また、2010年度は作業方法、動線を見直すことでフォークリフト台数を削減することができました。これらの取り組みの積み上げにより年間約220t-CO₂の削減を実施することができました。

出荷輸送トラックについても、積載効率を見直す事で、トラックの台数を削減し、輸送CO₂の排出抑制に努めています。

資源循環の取り組み

工場排出物を削減するために、原材料歩留まりの向上を図り、廃水処理施設で発生する汚泥の減量化などに努めてきました。また、プレカット、梱包材の見直しをすることで施工現場から発生する廃棄物の抑制に努めています。

生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

2010年度は環境美化活動として、4月に全員で工場周辺道路清掃、6月～10月の期間、部署ごとに近隣の公園(愛宕山公園)の清掃活動を実施し、延べ452人が参加しました。今後も地域に貢献できる活動を続けていきます。



関連項目 **■** マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

■ 関東工場



〒306-0213
茨城県古河市北利根2
操業開始:1970年8月
工場総面積:305,517m²

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	消費量
電力	kWh/年	17,191,360.0
灯油	kl/年	14.5
A重油	kl/年	0.0
ガソリン	kl/年	16.3
軽油	kl/年	31.6
LPG	kg/年	706,150.4
都市ガス	m ³ /年	2,423,775.0
上水	m ³ /年	22,464.0
工業用水	m ³ /年	3,092.0
地下水	m ³ /年	179,653.0

■ 排出物発生総量および主要品目(単位: t)

排出物	総量	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	5,912.1	100.0%	94.0%
廃プラスチック	155.3	100.0%	12.1%
木くず	1,354.3	100.0%	88.6%
金属くず	1,985.5	100.0%	100.0%
ガラス陶磁器くず	1,121.8	100.0%	100.0%

■ 大気分析結果(実測値は最大値)

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	47未満	230	150
SOx	m ³ N/h	0.025未満	-	-
ばいじん	g/m ³ N	0.003	0.20	0.10

■ 水質分析結果(第一工場No.5放流口)

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH		7.7	7.8	5.8~8.6		6.0~8.4
クロム含有量	mg/l	0.1未満	0.1未満	1	1	0.5
銅含有量	mg/l	0.1未満	0.1未満	3	3	1.5
フェノール類含有量	mg/l	0.1未満	0.1未満	1	1	0.5
n-Hex含有量	mg/l	0.19	1.5	5	5	2.5
溶解性マンガン含有量	mg/l	0.15	0.3	1	1	1

溶解性鉄含有量	mg/l	0.05	0.2	10	10	5
フッ素及びその化合物	mg/l	1.8	2.9	8	8	6
リン含有量	mg/l	0.13	0.3	16	16	8
窒素含有量	mg/l	7.07	10.2	120	120	90
COD	mg/l	13.7	34.5	-	-	-
BOD	mg/l	5.38	16.5※1	25	25	15
SS	mg/l	0.9	2.0	40	40	20
大腸菌群数	個/cm ³	164.17	900	3,000	3,000	1,000
亜鉛含有量	mg/l	0.38	1.7	5※2	5※2	2
ホウ素及びその化合物	mg/l	0.1未満	0.1未満	10	10	5
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物	mg/l	4.08	6	100	100	50
有機体炭素	mg/l	10.6	23.3	-	-	-
ATU-BOD	mg/l	4.25	15.8	-	-	-

※1実測の最大値が自主基準値を超えたものについては、早急に是正措置を講じました。

※2H2312.10迄は5mg/lそれ以降は2mg/l

■水質分析結果(ダイナパネル工場No.2放流口)

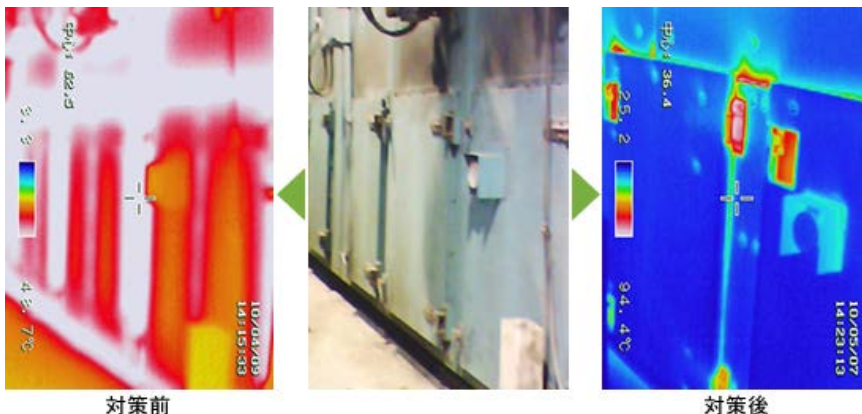
排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH		7.78	8.4	5.8~8.6	5.8~8.6	6.0~8.4
全クロム	mg/l	0.01	0.02	1	1	0.5
銅	mg/l	0.01未満	0.01未満	3	3	1.5
フェノール	mg/l	0.01	0.05	1	1	0.5
n-Hex	mg/l	0.19	1.9	5	5	2.5
マンガン	mg/l	0.08	0.15	1	1	1
鉄	mg/l	0.09	0.15	10	10	5
フッ素	mg/l	0.16	0.3	8	8	6
リン	mg/l	0.32	0.6	16	16	8
窒素	mg/l	1.53	2.1	120	120	90
COD	mg/l	16.19	43	-	-	-
BOD	mg/l	6.41	12	25	25	15
SS	mg/l	9.2	19.6	40	40	20
大腸菌	個/cm ³	0.45	5	3,000	3,000	1,000
亜鉛含有量	mg/l	0.03	0.14	2	-	2
ホウ素及びその化合物	mg/l	0.17	0.61	10	-	5
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物	mg/l	0.71	1.4	100	-	50

特に記載のないものは報告対象期間である2010.2~2011.1の調査データです。

2010年度の主な取り組み

生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減の取り組み

工場生産からのCO₂排出量削減として、多くの熱を使う乾燥炉をサーモカメラを利用して熱ロス調べ熱が漏れている部分に断熱材を貼りつけることで熱の無駄を削減する取り組みを実施しました。



また、出荷輸送では、新しく出荷エリアに加わった神奈川営業本部でも、増トン車・10t車の使用割合を増やすことにより出荷トラック台数の削減し、CO₂排出量の削減を図りました。

上記を含む様々な対策により、CO₂排出量を出荷面積当たり0.51kg-CO₂/m²削減することができ、月平均6万3689kg-CO₂/月の削減となりました。

資源循環の取り組み

2010年度は、原材料の歩留まり向上を中心に廃棄物の削減取り組みを実施しました。鉄部材の割付変更による残材削減、ダインパネルの設備に付着したコンクリートの有効利用、野地板の残材利用等の効果により生産段階で発生する廃棄物量を出荷面積当たり0.37kg/m²削減することができ、4万6206kg/月の廃棄物量の削減になりました。

社会貢献活動

2010年度、関東工場では昨年に引き続き「大好きいばらきエコチャレンジ2010」「利根川クリーン作戦」「ノーマーカーデーいばらき」等に積極的に参加し、地域の環境活動に協力しました。特にノーマーカーデーでは公共交通機関等の利用、乗り合せ通勤の推進を行い延べ1657台の通勤車両の乗り入れを削減しました。

また新しい取り組みとして「STOP! 地球温暖化 いばらき緑のカーテン運動」にも参加し、事務所棟の南側の窓を緑のカーテンで覆い、夏の空調負荷を低減しました。

6月には工場の様々な取り組みが評価され、「地球にやさしい企業」として茨城県から表彰を受けました。



関連項目 [マテリアルバランス\(事業活動の環境負荷の把握\)\(P.458\)](#)

■ 静岡工場



〒437-1495
静岡県掛川市中1100

操業開始:1980年10月

工場総面積:491,394m²

※ 栗東物流センター(滋賀県栗東市下鉤333)及び浅井工場(滋賀県長浜市東野町84)を含む

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	消費量
電力	kWh/年	13,958,331.0
灯油	kl/年	800.3
A重油	kl/年	0.0
ガソリン	kl/年	20.3
軽油	kl/年	10.3
LPG	kg/年	653,572.0
都市ガス	m ³ /年	41,695.0
上水	m ³ /年	45,112.0
工業用水	m ³ /年	36,617.0
地下水	m ³ /年	0.0

■ 排出物発生総量および主要品目(単位: t)

排出物	総量	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	7,626.2	100.0%	93.3%
廃プラスチック	114.6	100.0%	32.3%
木くず	4,932.6	100.0%	95.1%
金属くず	1,804.5	100.0%	100.0%
ガラス陶磁器くず	9.3	100.0%	94.0%

■ 大気分析結果(実測値は最大値)※静岡工場(掛川)データ

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	18	230	25
SOx	m ³ N/h	0.0055	1.39	0.0076
ばいじん	g/m ³ N	0.023未満	0.2	0.1

■ 水質分析結果※静岡工場(掛川)データ

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH		7.5	7.8	5.8~8.6	5.8~8.6	6~8
全クロム	mg/l	0.1未満	0.1未満	2	2	-
銅	mg/l	0.2未満	0.2未満	3	1	-
フェノール	mg/l	0.5未満	0.5未満	5	5	-
n-Hex	mg/l	0.6	1.2	5	3	1.5
マンガン	mg/l	0.2未満	0.2未満	10	10	-

鉄	mg/l	0.27	0.63	10	10	3
フッ素	mg/l	0.08未満	0.08未満	8	0.8	-
リン	mg/l	-	-	-	-	-
窒素	mg/l	-	-	-	-	-
COD	mg/l	-	-	-	-	-
BOD	mg/l	1.6	6.2	160	20	10
SS	mg/l	2.3	6.6	160	30	10
大腸菌	個/cm ³	7	57	3,000	3,000	100
亜鉛含有物	mg/l	0.14	0.41	2	1	0.5
アンモニア、 アンモニア化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物	mg/l	1.2	2.3	100	10	5

特に記載のないものは報告対象期間である2010.2～2011.1の調査データです。

2010年度の主な取り組み

生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減の取り組み

2010年度は生産エネルギーの低減を推進するために、生産設備の制御方法の変更・空調の高効率化を実施し、工場生産のCO₂排出量削減を図るとともに、モーダルシフトの取組みを実施し、輸送の効率化も実施しました。

資源循環の取り組み

2010年度は工場排出物を削減するために、廃水処理工程で発生する脱水汚泥の減量化、原材料や塗料の歩留まり向上の取り組みを推進し、成果を上げました。

生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

当社の「5本の樹」計画に基づく植樹を展開しています。里山の維持管理と自生種・在来種を中心とした樹木190本を植樹し、地域の自然とをつなぐ里山ネットワークの一部となることを願っています。

2003年度から、従業員やその家族、協力会社の皆さんの協力を得て、工場近郊の公共施設の清掃活動に取り組んでいます。毎年、当社創立記念日の8月に実施し、2010年度は647人が参加しました。この他に、掛川市主催の3月に実施された海岸林植樹に195人、6月に実施された海岸清掃に324人が参加しました。



地域清掃活動



海岸林植樹

関連項目 [▶ マテリアルバランス\(事業活動の環境負荷の把握\)](#)

■ 兵庫工場



〒673-1314
 兵庫県加東市横谷字石谷798-36
 操業開始:1985年7月
 工場総面積:59,051m²

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	消費量
電力	kWh/年	3,057,078.0
灯油	kl/年	0.0
A重油	kl/年	1,244.7
ガソリン	kl/年	7.4
軽油	kl/年	26.3
LPG	kg/年	255,646.0
都市ガス	m ³ /年	0.0
上水	m ³ /年	41,447.0
工業用水	m ³ /年	0.0
地下水	m ³ /年	1,066.0

■ 排出物発生総量および主要品目 (単位: t)

排出物	総量	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	917.9	100.0%	99.4%
廃プラスチック	63.9	100.0%	99.4%
木くず	5.0	100.0%	0.0%
金属くず	54.1	100.0%	100.0%
ガラス陶磁器くず	696.2	100.0%	100.0%

■ 大気分析結果 (実測値は最大値)

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NO _x	ppm	61	180	90
SO _x	m ³ N/h	0.037	1.5	0.75
ばいじん	g/m ³ N	0.042	0.3	0.2

■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH		8	8.1	-	5.8~8.6	6.0~8.0
n-Hex	mg/l	1未満	1未満	-	5	2
COD	mg/l	31.2	51	-	100	70
BOD	mg/l	17.6	28	-	100	70
SS	mg/l	7.3	12	-	90	50
大腸菌	個/cm ³	112	240	-	3,000	1,500

特に記載のないものは報告対象期間である2010.2~2011.1の調査データです。

2010年度の主な取り組み

生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減の取り組み

2010年度、兵庫工場では、塗装ライン乾燥設備からの放熱を削減するために、予熱炉の断熱工事を実施しました。

これにより、CO₂排出量を1282kg-CO₂/月削減する事ができました。



(施工前)



(施工後)

資源循環の取り組み

ダイコンクリート製造工程におけるコンクリート廃棄物の削減の取り組みとして、巻き込みパネルの仕切り改良を行うこと等により、廃板削減活動を積極的に推進しました。

生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

2010年6月6日、社会貢献活動と健康の維持・増進のためのウォーキングを兼ねて、工場近辺の東条川に沿って、総勢44人で清掃活動を行いました。



関連項目 [▶ マテリアルバランス\(事業活動の環境負荷の把握\)\(P.458\)](#)

■ 山口工場



〒747-1221
 山口市鑄銭司5000
 操業開始:1973年8月
 工場総面積:228,667m²

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	消費量
電力	kWh/年	8,422,614.0
灯油	kl/年	321.6
A重油	kl/年	0.0
ガソリン	kl/年	18.8
軽油	kl/年	12.0
LPG	kg/年	602,382.0
都市ガス	m ³ /年	0.0
上水	m ³ /年	32,680.0
工業用水	m ³ /年	0.0
地下水	m ³ /年	50,760.0

■ 排出物発生総量および主要品目 (単位: t)

排出物	総量	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,655.5	100.0%	78.7%
廃プラスチック	60.0	100.0%	56.2%
木くず	358.6	100.0%	17.2%
金属くず	778.1	100.0%	100.0%

■ 大気分析結果 (実測値は最大値)

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	2	250	125
SOx	m ³ N/h	0.0015	3.43	1.72
ばいじん	g/m ³ N	0.0029	0.3	0.15

■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH		7	6.7~7.4	5.8~8.6	-	6.0~8.0
全クロム	mg/l	0	0	2	-	検出されないこと
銅	mg/l	0	0	3	-	検出されないこと
フェノール	mg/l	0	0	5	-	2.5
n-Hex	mg/l	0.1	1	5	-	2.5
マンガン	mg/l	1.4	1.8	10	-	5
鉄	mg/l	0	0	10	-	5

フッ素	mg/l	1.5	2.7	8	-	5
リン	kg/日	0.46	1.26	1.56	-	1.5
窒素	kg/日	3.5	2	11.88	-	6
COD	kg/日	4	9.4	10.4	-	10
BOD	mg/l	11.9	29	160	-	60
SS	mg/l	5.9	24	200	-	75
大腸菌	個/cm ³	13	76	3,000	-	1,500
亜鉛	mg/l	0.5	0.8	2	-	1.8
アンモニア、 アンモニア化合物	mg/l	6.1	9.7	100	-	50

特に記載のないものは報告対象期間である2010.2～2011.1の調査データです。

2010年度の主な取り組み

生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減の取り組み

山口工場では、エネルギーの無駄を削減することをテーマに、省エネの推進を行っています。2010年度は、外壁パネル製造における乾燥炉及び、電着塗装乾燥炉に断熱材を貼り、炉内の温度低下を抑えることで燃料の使用量を抑える施策をはじめ、水銀灯による全体照明から、蛍光灯による手元照明への変更を進めました。また、出荷輸送のCO₂削減においては、施工現場を中心とした「調達」、「生産」、「施工」、「回収」までの一連の物流体系を確立させる岡山ハブ物流の運用を開始し、CO₂排出量の削減取り組みを推進しました。



乾燥炉断熱の実施

照明の更新

資源循環の取り組み

当工場では、施工現場廃棄物の分別業務を行う資源循環センターの運営を、グループ会社であり当社建物の施工を行う積和建設九州株式会社に九州資源循環センター、積和建設岡山株式会社に岡山資源循環センターの業務をそれぞれ移管しました。施工に携わる積和建設に業務を移管することにより、施工現場で発生する廃棄物の内容を分析し、廃棄物削減のための情報を関係部署にフィードバックすることが円滑に出来るようになりました。

生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

環境美化活動として、山口市主催の「ふしの川水系クリーンキャンペーン」に参加しました。2010年度は従業員やその家族、協力企業の皆さんの協力を得て、延べ320人の参加があり、地元のふしの川周辺の清掃活動に取り組みました。また、清掃終了後には、子供たちを対象に「ネイチャーゲーム」(水辺の教室)を開催し、ゲームを通じて自然界の仕組みを勉強しました。

その他、職場や家庭から排出されるペットボトルキャップの回収を行い、地元の社会福祉協議会へ寄付を行っています。



ふしの川水系クリーンキャンペーン

ネイチャーゲーム(水辺の教室)

ペットボトルキャップ

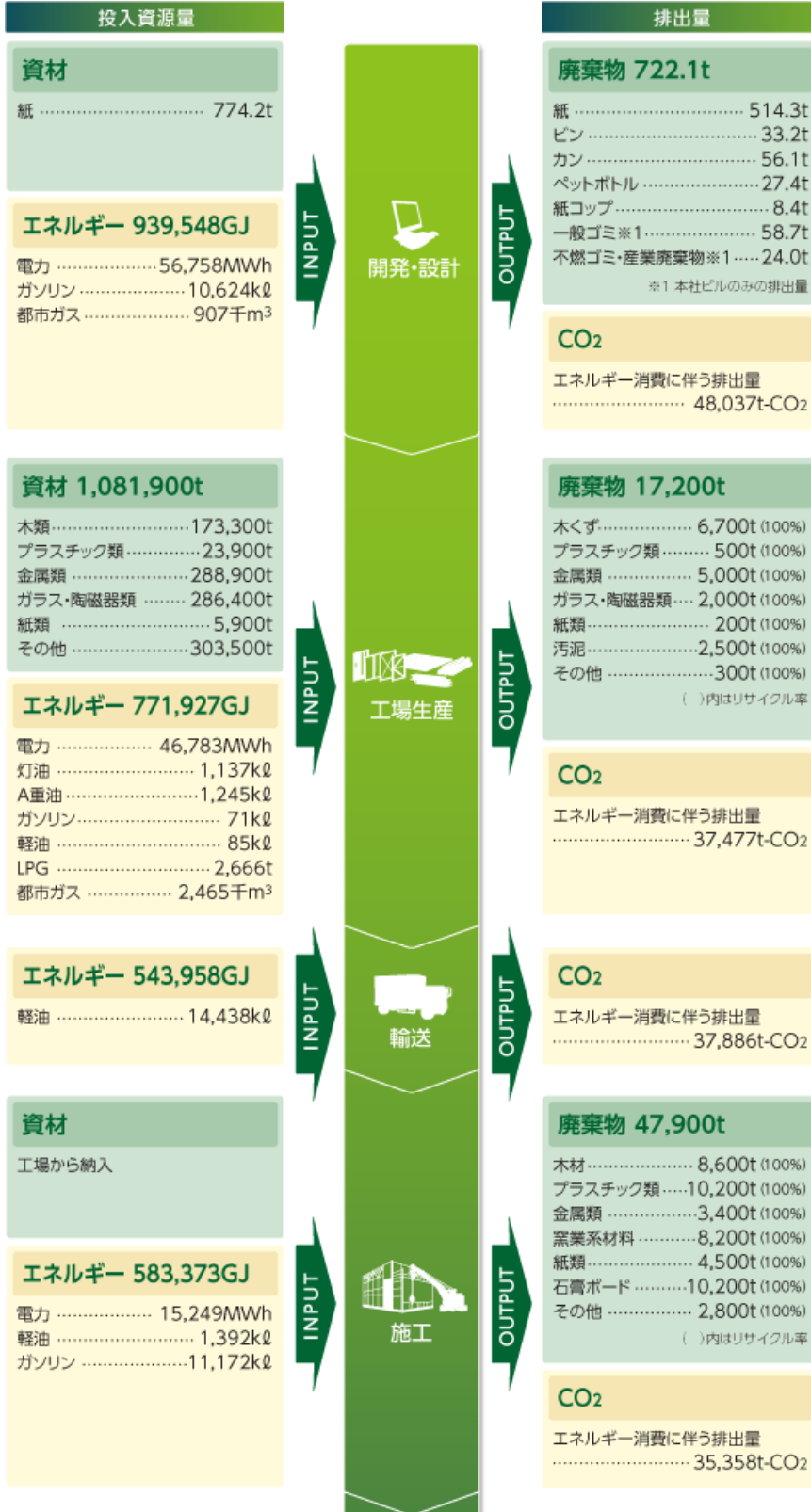
関連項目

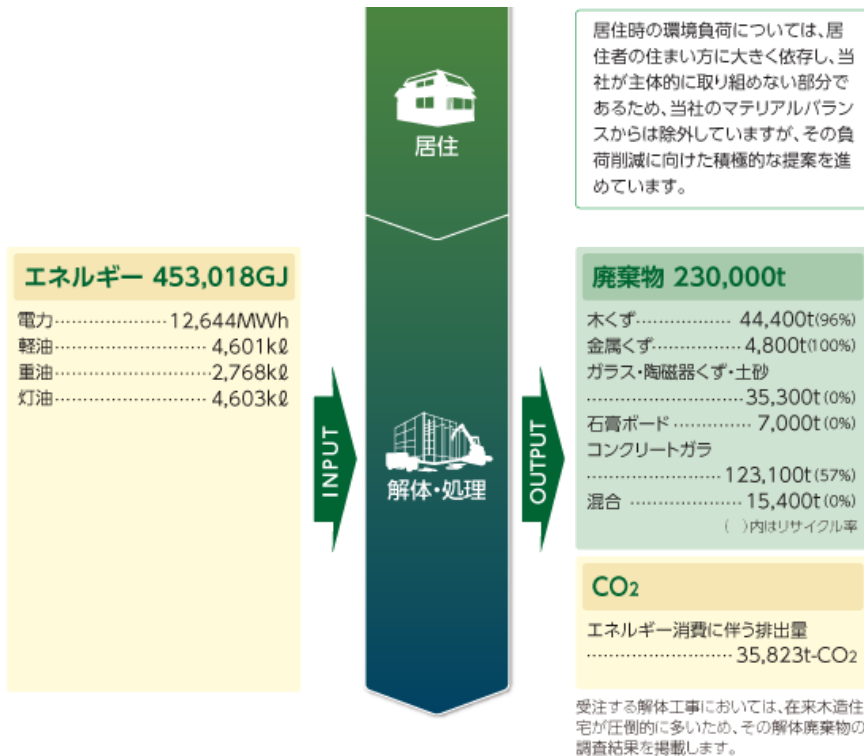
▶ [マテリアルバランス\(事業活動の環境負荷の把握\)](#)

■ マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

当社は、環境保全活動を効果のあるものにするために、住宅の開発・設計、工場生産、輸送、施工、居住、解体・処理のライフサイクルの各段階における環境負荷を、グループ会社や協力会社と共同で把握しています。

2010年度の事業活動に伴う環境負荷データ





各データの算出について

報告対象範囲である2010年2月～2011年1月の実績をもとに算出。CO₂排出量=各エネルギー消費量×(社)プレハブ建築協会採用のCO₂排出原単位。「施工時のエネルギーおよび解体時のエネルギー廃棄物」は、報告対象期間外の実績を含みます。

■ 開発・設計(営業・管理部門を含む)

- ・ 資材/OA紙類の購入量
- ・ エネルギー/2010年度における事業所の光熱費データから電気、ガス、ガソリンの消費量を算出
- ・ 廃棄物/本社ビル廃棄物実回収データおよび全国32モデル事業所のサンプル調査に基づき全社排出量を算出

■ 工場生産

- ・ 資材/投入資源量=(各型式の単位面積当たり資材使用量※2×2010年度の各型式の出荷面積)+工場廃棄物総量
※2 戸建住宅実物件10棟の調査結果による自社工場・メーカー工場を含む
- ・ エネルギーおよび廃棄物/2010年度における自社5工場の調査データ

■ 施工

- ・ エネルギー/ガソリン消費量=総職人数 ※3 × 1人当たりの年間平均実働日数 ※4 × 1人1日当たりの消費量/電力消費量=1日当たりの仮設電力使用量 × 1棟当たりの工期日数 ※5 × 出荷棟数 ※6 / 軽油消費量=1棟当たりの重機使用による消費量 × 出荷棟数 ※6
※3 2010年1月現在
※4 2009年度調査データ
※5 2010年8月～2011年1月調査データ
※6 2010年度調査データ
- ・ 廃棄物/新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工現場から回収された廃棄物の量

■ 輸送

- ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律の特定荷主の算定方法に準拠(2010年度データ)

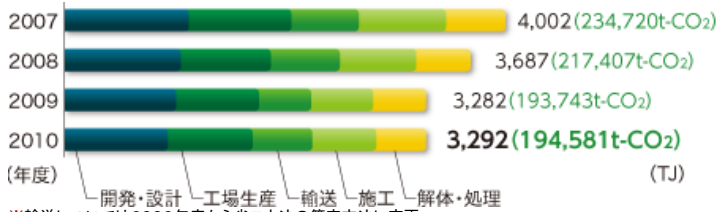
■ 解体・処理

- ・ エネルギー/(解体重機の燃料消費量+廃棄物輸送トラックの燃料消費量+廃棄物処理、処分場の燃料および電力消費量) × 2010年度の解体工事受注棟数
- ・ 廃棄物/解体工事1棟当たりの廃棄物量 × 2010年度の解体受注棟数

投入・排出の経年変化

■ 総投入エネルギーの推移

()内はCO₂排出量



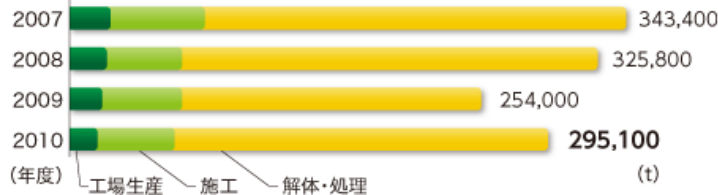
※輸送については2009年度から省エネ法の算定方法に変更。

■ 総投入資材量※の推移



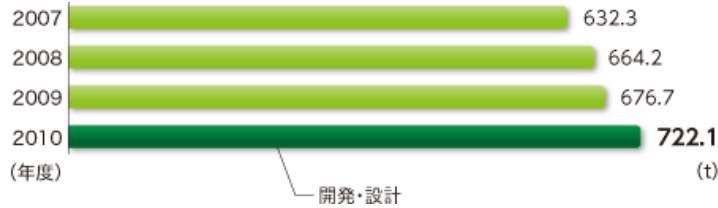
※開発・設計と工場生産の合計

■ 排出量(産業廃棄物など)の推移



※工場生産について2009年度から集計項目の一部を見直しました。

■ 排出量(一般廃棄物など)の推移



関連項目

- ▶ 住宅のライフサイクルアセスメント(LCA)(P.178)
- ▶ 生産時のCO₂排出削減の取り組み(P.179)
- ▶ 輸送時のCO₂排出削減の取り組み(P.182)
- ▶ 事務所で取り組むCO₂排出削減の取り組み(P.201)
- ▶ 環境会計(P.442)
- ▶ サイトレポート(P.446)

■ GRIガイドライン

- ▼ 1.戦略および分析 | ▼ 2.組織のプロフィール | ▼ 3.報告要素 |
- ▼ 4.ガバナンス、コミットメント、および参画 |
- ▼ 5.マネジメント・アプローチに関する開示とパフォーマンス指標 | ▼ 環境 | ▼ 社会(公正な労働条件) |
- ▼ 社会(人権) | ▼ 社会(社会) | ▼ 社会(製品責任) |

積水ハウスの「サステナビリティレポート2011」は、適切な情報開示を行うため、環境省の「環境報告ガイドライン(2007年度版)」と「GRIガイドライン第3版(Sustainability Reporting Guidelines version 3.0)」を参考にしています。この対照表では指標に該当する箇所を積水ハウスが判断し、開示しています。

※GRI(Global Reporting Initiative):環境面だけでなく社会・経済面も含めたサステナビリティ報告の世界的なガイドラインを作成している国際非営利団体。UNEP(国連環境計画)をはじめ世界中のステークホルダーが集まってガイドライン作りに取り組んでいます。

■ 1.戦略および分析

項目	指標	該当項目
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	トップコミットメント
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	トップコミットメント リスクマネジメント体制

■ 2.組織のプロフィール

項目	指標	該当項目
2.1	組織の名称	グループの概要
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	グループの概要
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	グループの概要
2.4	組織の本社の所在地	グループの概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	海外事業の展開
2.6	所有形態の性質および法的形式	グループの概要
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類)	グループの概要 海外事業の展開
2.8	報告組織の規模	グループの概要
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	報告書/WEBサイトの編集方針
2.10	報告期間中の受賞歴	主な表彰実績 「第8回日本環境経営大賞」にて「環境価値創造パール大賞」受賞 新梅田シティ「新・里山」での教育貢献 「グリーンファースト LED-かながわ」の発売

■ 3.報告要素

報告書のプロフィール

項目	指標	該当項目
3.1	提供する情報の報告期間	報告書／WEBサイトの編集方針
3.2	前回の報告書発行日	報告書／WEBサイトの編集方針
3.3	報告サイクル	報告書／WEBサイトの編集方針
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	報告書／WEBサイトの編集方針 お問い合わせ／冊子請求 <input type="checkbox"/>
報告書のスコープおよびバウンダリー		
項目	指標	該当項目
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	報告書／WEBサイトの編集方針
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど)	報告書／WEBサイトの編集方針
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項	報告書／WEBサイトの編集方針
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列での、および／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	報告書／WEBサイトの編集方針
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など)	該当事項はありません
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	環境会計
GRI内容索引		
項目	指標	該当項目
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	ガイドライン対照表
保証		
項目	指標	該当項目
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行	第三者意見報告書 持続可能性分析の結果

■ 4.ガバナンス、コミットメント、および参画

ガバナンス		
項目	指標	該当項目
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人	コーポレートガバナンス・内部統制システム

	数を明記	
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コーポレートガバナンス・内部統制システム 経営トップと社員・協力工事店との対話
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関連する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	CSR委員会とCSR推進体制
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	積水ハウスが考える「4つの価値」と「13の指針」 「企業倫理要項」の遵守
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会を特定かつマネジメントしていること、さらに国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	リスクマネジメント体制
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	社外委員からのコメント
外部のイニシアティブへのコミットメント		
項目	指標	該当項目
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	積水ハウスが考える「4つの価値」と「13の指針」 リスクマネジメント体制 社会性目標と実績 環境目標と実績
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	事務所での省エネ推進活動
4.13	(企業団体などの)団体および／または国内外の提言機関における会員資格	団体活動および提言活動
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーとの対話
4.15	参画してもらったステークホルダーの特定および選定の基準	報告書／WEBサイトの編集方針
4.16	種類ごとの、およびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	社外委員からのコメント お客様アンケートの分析とフィードバック 賃貸住宅における入居者満足の向上 経営トップと社員・協力工事店との対話 職場環境改善やCSR推進を目的とした従業員参加型の様々な活動 積水ハウスグループ誌「積水ハウス」 月刊メールマガジン「CSRコラム」 ステークホルダーとの対話 NPO・NGOとの協働

		<p>第三者意見報告書</p> <p>持続可能性分析の結果</p>
4.17	<p>ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要な課題および懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか</p>	<p>社外委員からのコメント</p> <p>第三者意見報告書</p> <p>持続可能性分析の結果</p>

■ 5. マネジメント・アプローチに関する開示とパフォーマンス指標

経済

項目	指標	該当項目
	マネジメントアプローチに関する開示	<p>積水ハウスが考える「4つの価値」と「13の指針」</p> <p>経済価値</p> <p>「まちづくり憲章」</p> <p>購買方針</p> <p>方針説明会の開催</p> <p>株主、地域社会のために</p>
経済的パフォーマンス		
項目	指標	該当項目
EC1	<p>収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保、および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した経済的価値</p>	<p>地球温暖化の防止</p> <p>社会貢献活動</p> <p>従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」</p> <p>公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」</p> <p>チャリティ・義援金・ボランティア</p> <p>社会性目標と実績</p>
EC2	<p>気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会</p>	<p>地球温暖化の防止</p> <p>環境会計</p>
EC3	<p>確定給付型年金制度の組織負担の範囲</p>	<p>有価証券報告書</p>
EC4	<p>政府から受けた相当の財務的支援</p>	<p>「ICタグ」を利用した次世代ゼロエミッション</p>
市場での存在感		
項目	指標	該当項目
EC6	<p>主要事業拠点での地元のサプライヤーについての方針、業務慣行および支出の割合</p>	<p>「まちづくり憲章」</p> <p>セキスイハウス協力会</p>
間接的な経済的影響		
項目	指標	該当項目
EC8	<p>商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響</p>	<p>住文化の向上</p> <p>次世代育成</p> <p>社会への啓発活動</p> <p>障がい者の自立支援</p> <p>NPO・NGOとの協働</p>

		従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 チャリティ・義援金・ボランティア 社会性目標と実績
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	グループ会社・協力工事店とともに

環境

項目	指標	該当項目
	マネジメント・アプローチに関する開示	積水ハウスが考える「4つの価値」と「13の指針」 環境価値 環境マネジメントの推進、方針 「まちづくり憲章」 購買方針 方針説明会の開催 環境目標と実績
原材料		
項目	指標	該当項目
EN1	使用原材料の重量または量	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	工場におけるリサイクルの推進
エネルギー		
項目	指標	該当項目
EN3	1次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	生産時のエネルギー消費 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 サイトレポート マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
EN4	1次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	生産時のエネルギー消費 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 サイトレポート マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	生産時のエネルギー消費 サイトレポート
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取組および、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」 「サステナブル・ビジョン」を具現化する「グリーンファースト」 スマートハウス実用化への取組

		<p>み</p> <p>地球温暖化の防止</p> <p>建売住宅のトップランナー基準</p> <p>次世代断熱仕様の標準化</p> <p>「アクションプラン20」から「グリーンファースト」へ</p> <p>太陽光発電システムの普及促進</p> <p>高効率給湯器の普及促進</p> <p>燃料電池の普及促進</p> <p>創エネ・省エネリフォーム</p> <p>分譲マンションも「グリーンファースト」</p> <p>「グリーンファースト LED-かながわ」の発売</p>
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための優先取組と達成された削減量	事務所での省エネ推進活動
水		
項目	指標	該当項目
EN8	水源からの総取水量	工場における水使用量 サイトレポート
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	該当事項はありません
EN10	水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合	工場における水使用量 サイトレポート
生物多様性		
項目	指標	該当項目
EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	<p>「企業の森」制度への参加</p> <p>「5本の樹」計画を生かした地域貢献活動</p> <p>埼玉県「みどりと川の再生」活動に参加</p> <p>「5本の樹」計画の推進</p> <p>生物多様性の保全</p>
EN13	保護または復元されている生息地	<p>新梅田シティ「新・里山」での教育貢献</p> <p>埼玉県「みどりと川の再生」活動に参加</p> <p>「企業の森」制度への参加</p>
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	<p>「まちづくり憲章」</p> <p>約束2(生態系ネットワークの復活)</p> <p>生物多様性の保全</p>
排出物、廃水および廃棄物		
項目	指標	該当項目
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

		サイトレポート
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減実績	約束1(生産時・生活時のCO ₂ 排出量削減) サイトレポート
EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	該当事項はありません
EN20	種類別および重量で表記するNO _x 、SO _x およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	サイトレポート
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	サイトレポート
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	工場ゼロエミッションの取り組み 新築施工現場でのゼロエミッション 新築施工現場のリデュース アフターメンテナンス部門でのゼロエミッション リフォーム施工現場でのゼロエミッション 解体廃棄物の再資源化への取り組み マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	サイトレポート
EN24	バーゼル条約付属文書 I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	該当事項はありません
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水域の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値	該当事項はありません
製品およびサービス		
項目	指標	該当項目
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取組と、影響削減の程度 ※:住まいの省エネルギー、CO ₂ 排出量削減に関する取組はEN6をご参照下さい。住まいづくりにおける生物多様性への取り組みはEN12をご参照ください。	「プラタマパウダー」の開発、販売 雨水利用の推進 節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果 超節水型便器の標準化 「化学物質ガイドライン」の運用と管理 アスベスト問題への対応 解体時の適正なフロン回収 PRTR-工場で使用する化学物質の管理
EN27	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	工場におけるリサイクルの推進 リターナブル梱包の導入 社会性目標と実績 約束3(資源循環の取り組み) お客様のために
遵守		

項目	指標	該当項目
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	環境に関する規制の遵守状況
輸送		
項目	指標	該当項目
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	エコ車両の導入とエコ安全ドライブの推進 積載効率の高い「増トン車」の導入 事務所での省エネ推進活動
総合		
項目	指標	該当項目
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	環境会計

社会（公正な労働条件）

項目	指標	該当項目
マネジメントアプローチに関する開示		人事基本方針 女性の管理職への登用 女性営業職の積極採用、支援 「リフォームアドバイザー」の積極採用 障がい者雇用の推進 人材育成の考え方 新卒採用に向けた取り組み メンタルヘルスマネジメント 従業員、取引先のために
雇用		
項目	指標	該当項目
LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	育児休業制度や介護休業制度などの利用状況 積立年休、退職者復職登録、職場復帰支援、ボランティア休職制度
労働安全衛生		
項目	指標	該当項目
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	労働安全衛生マネジメントシステム 施工現場での労働安全衛生確保 職場での労働環境の改善 施工現場の安全衛生活動 安全衛生教育研修
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死者数	労働災害発生状況 従業員、取引先のために
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	セキスイハウス会労働保険事務組合 セキスイハウス協力会

		メンタルヘルスマネジメント 従業員、取引先のために
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	労働安全衛生マネジメントシステム 施工現場での労働安全衛生確保
研修および教育		
項目	指標	該当項目
LA10	従業員のカテゴリー別の、従業員あたり年間平均研修時間	経営力強化に向けた取り組み 社内研修制度、自己啓発の支援
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	ユニバーサルデザインから「スマートユニバーサルデザイン」へ 教育訓練センター・訓練校 「コンサルティング・ハウジング」を担う人材の育成 展示場接客担当者へ向けた取り組み 経営力強化に向けた取り組み 人材マネジメント説明会 社内研修制度、自己啓発の支援 施工現場での労働安全衛生確保 安全衛生教育研修
LA12	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	人材育成の考え方
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	女性の管理職への登用 女性営業職の積極採用、支援 「リフォームアドバイザー」の積極採用

社会(人権)

項目	指標	該当項目
	マネジメントアプローチに関する開示	CSR方針と体制
投資及び調達への慣行		
項目	指標	該当項目
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤーおよび請負業者の割合と取られた措置	CSR方針と体制
HR3	研修を受けた従業員数を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	ヒューマンリレーション推進体制 ヒューマンリレーション研修 CSR方針と体制
結社の自由		
項目	指標	該当項目
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	経営トップと社員・協力工事店との対話

社会(社会)

項目	指標	該当項目
	マネジメントアプローチに関する開示	熟年・高齢期の住まい方の提案 医療・介護事業の推進 購買方針 方針説明会の開催 CSR方針と体制
コミュニティ		
項目	指標	該当項目
S01	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	お客様のために
不正行為		
項目	指標	該当項目
S02	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	リスクマネジメント体制
S03	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	CSR方針と体制
公共政策		
項目	指標	該当項目
S05	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	団体活動および提言活動
S06	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	「企業倫理要項」の遵守
非競争的な行動		
項目	指標	該当項目
S07	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	「企業倫理要項」の遵守 公正な取引

社会(製品責任)

項目	指標	該当項目
	マネジメントアプローチに関する開示	積水ハウスが考える「4つの価値」と「13の指針」 住まい手価値 「企業倫理要項」の遵守 個人情報保護の取り組み 「まちづくり憲章」 全社施工品質管理システム 購買方針 方針説明会の開催 お客様のために
顧客の安全衛生		
項目	指標	該当項目
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のた	ユニバーサルデザインから「スマー

	めに評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリの割合	トユニバーサルデザイン」へ 全社施工品質管理システム
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	全社施工品質管理システム
製品およびサービス		
項目	指標	該当項目
PR3	各種手順により必要とされる製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	環境共生住宅 CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)
PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	「企業倫理要項」の遵守
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	CS(お客様満足)に関する方針と体制 グループ全員で実践するCSアクション お客様アンケートの分析とフィードバック オーナー様とのコミュニケーションツール 賃貸住宅における入居者満足の向上
マーケティング・コミュニケーション		
項目	指標	該当項目
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範の遵守のためのプログラム	「企業倫理要項」の遵守
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数	「企業倫理要項」の遵守
顧客のプライバシー		
項目	指標	該当項目
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	個人情報保護の取り組み

■ 環境省ガイドライン

- ▼ 基本的情報 | ▼ 経営マネジメント指標 | ▼ オペレーション指標 | ▼ 環境効率指標 |
▼ 社会パフォーマンス指標 |

積水ハウスの「サステナビリティレポート2011」は、適切な情報開示を行うため、環境省の「環境報告ガイドライン(2007年度版)」と「GRIガイドライン第3版(Sustainability Reporting Guidelines version 3.0)」を参考にしています。この対照表では指標に該当する箇所を積水ハウスが判断し、開示しています。

※GRI(Global Reporting Initiative): 環境面だけでなく社会・経済面も含めたサステナビリティ報告の世界的なガイドラインを作成している国際非営利団体。UNEP(国連環境計画)をはじめ世界中のステークホルダーが集まってガイドライン作りに取り組んでいます。

■ 基本的情報

項目	指標	該当項目
BI-1	経営責任者の緒言	トップコミットメント 会長 トップコミットメント 社長
BI-2	報告にあたっての基本的要件	
BI-2-1	報告の対象組織・期間・分野	報告書/WEBサイトの編集方針
BI-2-2	報告対象組織の範囲と環境負荷の捕捉状況	なし
BI-3	事業の概況	グループの概要 未来につながるアーカイブ「積水ハウス50年史」発行
BI-4	環境報告の概要	
BI-4-1	主要な指標等の一覧	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
BI-4-2	事業活動における環境配慮の取り組みに関する目標、計画及び実績等の総括	環境目標と実績
BI-5	事業活動のマテリアルバランス(インプット、内部循環、アウトプット)	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

■ 経営マネジメント指標

項目	指標	該当項目
MP-1	環境マネジメントの状況	
MP-1-1	事業活動における環境配慮の方針	積水ハウスが考える「4つの価値」と「13の指針」 環境価値 エコ・ファーストの約束 「サステナブル・ビジョン」 環境マネジメントの推進、方針 生態系保全の取り組み
MP-1-2	環境マネジメントシステムの状況	環境マネジメントの推進、方針 事業所での環境推進体制 ISO14001認証取得状況 廃棄物処理管理体制 従業員への環境取り組みの研修 廃棄物処理と土壌汚染に関するリスクへの対応 SRIインデックスへの組み入れについて

		主な表彰実績
MP-2	環境に関する規制の遵守状況	廃棄物処理と土壌汚染に関するリスクへの対応 環境に関する規制の遵守状況
MP-3	環境会計情報	環境会計
MP-5	サプライチェーンマネジメント等の状況	生物多様性の保全 グループ会社・協力工事店とともに 「木材調達ガイドライン」の運用 サプライヤーとの連携による調達レベルの向上 購買方針 方針説明会の開催 約束2(生態系ネットワーク の復活)
MP-6	グリーン購入・調達の状況	生物多様性の保全 設計・開発時のCO ₂ 排出削減の取り組み 「木材調達ガイドライン」の運用 「グリーン購入」の推進 施工現場ユニフォームのリサイクル エコ車両の導入とエコ安全ドライブの推進 購買方針 方針説明会の開催 約束2(生態系ネットワーク の復活)
MP-7	環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況	木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 長期優良住宅先導事業に採択 「ICタグ」を利用した次世代ゼロエミッション 「プラタマパウダー」の開発、販売
MP-8	環境に配慮した輸送に関する状況	輸送時のエネルギー消費 モーダルシフトの取り組み 積載効率の高い「増トン車」の導入 リターナブル梱包の導入 約束1(生活時・生産時のCO ₂ 排出量削減) マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
MP-9	生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	海外事業の展開 生物多様性の保全 ふれあいと「経年美化」のまちづくり 「木材調達ガイドライン」の運用 「第8回日本環境経営大賞」にて「環境価値創造パール大賞」受賞 「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」と「ビジネスと生物多様性イニシアティブ(B&B)」への参加 「5本の樹」計画の推進 約束2(生態系ネットワーク の復活)

MP-10	環境コミュニケーションの状況	<p>ステークホルダーコミュニケーション指針</p> <p>ステークホルダーとの対話</p> <p>「サステナビリティレポート」の発行</p> <p>環境イベントの開催</p> <p>サステナブルブックレットの発行</p>
MP-11	環境に関する社会貢献活動の状況	<p>社会貢献活動</p> <p>「プラタマパウダー」の開発、販売</p> <p>環境イベントの開催</p> <p>「地球にやさしい住生活デザインコンペ」の開催</p> <p>環境教育プログラムの実施</p> <p>環境配慮</p> <p>NPO・NGOとの協働</p> <p>従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」</p> <p>社会貢献活動社長表彰</p> <p>社会性目標と実績</p> <p>約束2(生態系ネットワークの復活)</p>
MP-12	環境負荷低減に資する製品・サービスの状況	<p>地球温暖化の防止</p> <p>循環型の社会づくり</p> <p>環境共生住宅</p> <p>CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)</p> <p>建売住宅のトップランナー基準</p> <p>住宅のライフサイクルアセスメント(LCA)</p> <p>次世代断熱仕様の標準化</p> <p>「アクションプラン20」から「グリーンファースト」へ</p> <p>太陽光発電システムの普及促進</p> <p>高効率給湯器の普及促進</p> <p>燃料電池の普及促進</p> <p>分譲マンションも「グリーンファースト」</p> <p>住まいの緑化を提案</p> <p>分譲マンションにおける緑化の推進</p> <p>庭木再生利用の取り組み</p> <p>長期優良住宅と品確法</p> <p>長期優良住宅先導事業に採択</p> <p>循環型社会の形成につながるリフォーム事業</p> <p>「エバーループ」～オーナー住宅買取再生事業</p> <p>雨水利用の推進</p> <p>社会性目標と実績</p> <p>環境目標と実績</p> <p>創エネ・省エネリフォーム</p>

■ オペレーション指標

項目	指標	該当項目
----	----	------

OP-1	総エネルギー投入量及びその低減対策	<p>設計・開発時のCO₂排出削減の取り組み</p> <p>生産時のエネルギー消費</p> <p>木質バイオマス・ガス化発電システムの導入</p> <p>事務所での省エネ推進活動</p> <p>工場における水使用量</p> <p>エコ車両の導入とエコ安全ドライブの推進</p> <p>約束1(生活時・生産時のCO₂排出量削減)</p> <p>サイトレポート</p> <p>マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)</p>
OP-2	総物質投入量及びその低減対策	<p>工場におけるリサイクルの推進</p> <p>リターナブル梱包の導入</p> <p>紙資源使用量削減</p> <p>約束3(資源循環の取り組み)</p> <p>マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)</p>
OP-3	水資源投入量とその低減対策	<p>工場における水使用量</p> <p>サイトレポート</p>
OP-4	事業エリア内で循環的利用を行っている物質等	<p>循環型の社会づくり</p> <p>工場におけるリサイクルの推進</p> <p>約束3(資源循環の取り組み)</p>
OP-5	総製品生産量又は総商品販売量	<p>グループの概要</p>
OP-6	温室効果ガスの排出量及びその低減対策	<p>生産時のエネルギー消費</p> <p>木質バイオマス・ガス化発電システムの導入</p> <p>事務所での省エネ推進活動</p> <p>エコ車両の導入とエコ安全ドライブの推進</p> <p>解体時の適正なフロン回収</p> <p>約束1(生活時・生産時のCO₂排出量削減)</p> <p>サイトレポート</p> <p>マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)</p>
OP-7	大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	<p>PRTR-工場で使用する化学物質の管理</p> <p>サイトレポート</p>
OP-8	化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	<p>「化学物質ガイドライン」の運用と管理</p> <p>PRTR-工場で使用する化学物質の管理</p> <p>環境目標と実績(その他)</p>
OP-9	廃棄物等排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	<p>廃棄物処理管理体制</p> <p>廃棄物処理と土壤汚染に関するリスクへの対応</p> <p>資源循環活動のあゆみ</p> <p>「資源循環センター」</p> <p>「広域認定制度」を活用したリサイクルの推進</p> <p>「ICタグ」を利用した次世代ゼロエミッション</p>

		<p>「ぐるっとメール」の運用による廃棄物の管理</p> <p>工場ゼロエミッションの取り組み</p> <p>ブレカットによる廃棄物削減</p> <p>工場におけるリサイクルの推進</p> <p>新築施工現場でのゼロエミッション</p> <p>新築施工現場のリデュース</p> <p>リターナブル梱包の導入</p> <p>アフターメンテナンス部門でのゼロエミッション</p> <p>リフォーム施工現場でのゼロエミッション</p> <p>解体廃棄物の再資源化への取り組み</p> <p>施工現場ユニフォームのリサイクル</p> <p>約束3(資源循環の取り組み)</p> <p>サイトレポート</p> <p>マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)</p>
OP-10	総排水量及びその低減対策	<p>工場における水使用量</p> <p>サイトレポート</p>

■ 環境効率指標

指標	該当項目
環境配慮と経営との関連状況	<p>生産時のエネルギー消費</p> <p>工場ゼロエミッションの取り組み</p> <p>工場における水使用量</p>

■ 社会パフォーマンス指標

項目	指標	該当項目
社会的取組みの状況		
(1)	労働安全衛生に関する情報・指標	<p>メンタルヘルスマネジメント</p> <p>労働災害発生状況</p> <p>施工現場での労働安全衛生確保</p> <p>職場での労働環境の改善</p> <p>施工現場の安全衛生活動</p> <p>安全衛生教育研修</p> <p>労働安全衛生マネジメントシステム</p> <p>従業員、取引先のために</p>
(2)	雇用に関する情報・指標	<p>積水ハウスが考える「4つの価値」と「13の指針」</p> <p>「企業倫理要項」の遵守</p> <p>セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口</p> <p>従業員とともに</p> <p>子育てと仕事との両立を支援</p> <p>女性の管理職への登用</p> <p>女性営業職の積極採用、支援</p>

		<p>「リフォームアドバイザー」の積極採用</p> <p>育児休業制度や介護休業制度などの利用状況</p> <p>積立年休、退職者復職登録、職場復帰支援、ボランティア休職制度</p> <p>障がい者雇用の推進</p> <p>人材育成の考え方</p> <p>新卒採用に向けた取り組み</p> <p>人材マネジメント説明会</p> <p>社内研修制度、自己啓発の支援</p> <p>従業員、取引先のために</p>
(3)	人権に関する情報・指標	<p>「企業倫理要項」の遵守</p> <p>ヒューマンリレーション推進体制</p> <p>ヒューマンリレーション研修</p>
(4)	地域及び社会に対する貢献に関する情報・指標	<p>積水ハウスが考える「4つの価値」と「13の指針」</p> <p>「まちづくり憲章」</p> <p>「ひとえん」によるコミュニティの醸成</p> <p>住文化の向上</p> <p>次世代育成</p> <p>環境配慮</p> <p>社会への啓発活動</p> <p>障がい者の自立支援</p> <p>NPO・NGOとの協働</p> <p>公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」</p> <p>チャリティ・義援金・ボランティア</p> <p>社会貢献活動社長表彰</p> <p>お客様のために</p> <p>社会性目標と実績(株主、地域社会のために)</p>
(5)	企業統治・企業倫理・コンプライアンス及び公正取引に関する情報・指標	<p>「企業倫理要項」の遵守</p> <p>個人情報保護の取り組み</p> <p>内部通報システムと公益通報者の保護</p> <p>コンプライアンス推進活動</p> <p>公正な取引</p> <p>購買方針</p> <p>方針説明会の開催</p> <p>社会性目標と実績(CSR方針と体制)</p>
(6)	個人情報保護に関する情報・指標	<p>個人情報保護の取り組み</p>
(7)	広範な消費者保護及び製品安全に関する情報・指標	<p>「企業倫理要項」の遵守</p> <p>積水ハウスの住まいづくり</p> <p>アスベスト問題への対応</p> <p>防犯への配慮</p> <p>ユニバーサルデザイン</p> <p>健康への配慮</p> <p>部材生産品質向上のために</p>

		<p>全社施工品質管理システム</p> <p>不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による品質改善</p> <p>カスタマーズセンター</p> <p>カスタマーズセンター休日受付センター</p> <p>長期品質保証制度</p> <p>住宅履歴情報サービス</p> <p>社会性目標と実績</p> <p>環境目標と実績</p>
(8)	企業の社会的側面に関する経済的・情報・指標	<p>社会貢献活動</p> <p>従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」</p> <p>社会性目標と実績</p>
(9)	その他の社会的項目に関する情報・指標	<p>グループ会社・協力工事店とともに</p> <p>セキスイハウス会労働保険事務組合</p> <p>セキスイハウス協力会</p> <p>SRIインデックスへの組み入れについて</p> <p>主な表彰実績</p>

積水ハウスは、サステナビリティレポートの説明責任のレベルを高めるために、本年度も、国際NGOナチュラル・ステップ・ジャパンに第三者意見の策定を依頼しました。

積水ハウス株式会社御中

2011年5月

第三者意見報告書

国際NGOナチュラル・ステップ・ジャパン
代表 高見幸子 the NATURAL STEP

ナチュラル・ステップ・ジャパン(以下TNS)は、積水ハウスより「サステナビリティレポート2011」の第三者意見の依頼を受けた。我々は、積水ハウスと独立の立場で、積水ハウスのステークホルダーとは公平な立場でこの分析を行った。我々の責任は、下記記載の手続きの範囲で得た情報と関連した主張を基盤にして、その限られた範囲で分析と評価を実施することである。これは、積水ハウスの経営幹部とステークホルダーの両方にあてた報告書である。

分析のために実施した手続き

- ・ 企業にとって重要なフロー・プロセス、製品とサービスの使用段階のインパクトを見る。また、企業の変革に対して柔軟性があるのか、能力をつけているのか、戦略、ビジョンと方針、目標と成果がつながっているかなどをTNSの持続可能性分析の手法で分析をした。TNSの持続可能性分析手法についてwww.tnsj.org □(ナチュラル・ステップ持続可能性分析結果の全報告書はWebに掲載)
- ・ ISO26000社会的責任規格の原則と中核主題に関するアンケートを実施し、取り組み状況を分析した。
- ・ サステナビリティレポート2010と2011年度版のドラフトと震災対策の報告書を分析した。

ISO26000に照らし合わせた分析

ISO26000は、ISOの規格プロジェクトとしては世界最大で、99ヶ国の消費者、政府、産業界、労働組合、NGO、学術研究機関を代表する500人の専門家が5年間かけて議論したプロセスがある。北欧では、企業、NGO、組合などの組織が、ISO14001が導入された時と同じレベルの高い関心を示している。マネージメントシステムに慣れた企業は、ISO26000と照らし合わせ、対応が欠けているところがないかを点検するために使っている。また、この規格によって多くの企業が、社会的責任を新しい事業やサービスの展開を考える際に重要視するようになったことが指摘されている。

今回、積水ハウスの環境とCSRの取り組みをISO26000と照らし合わせ分析してみると、ISO26000の原則と中核主題の対策はすでに取り組んでいることが確認できる。今後、新たに取り組むが必要となるところは、海外事業がスタートしたため「国際行動規範の尊重」の原則の理解を深め、幅広く適用することである。また、中核主題の中で、積水ハウスが自ら持続的な課題であると認識している「労働慣行」の取り組みのレベルを向上させることである。特に、女性活躍のさらなる推進のためにワーク・ライフ・バランスへの取り組みは、最も優先的に取り組まれるべきである。

ISO26000は、また、原則が理解でき、中核主題が特定できれば、組織が社会的責任を組織全体に統合する必要も強調している。積水ハウスは、企業理念と行動規範、戦略及び業務に社会的責任をしっかりと導入している。この点において、グローバルな模範事例になるだろう。

2010年のハイライト

1.「グリーンファースト」の推進

トップ、幹部から担当者に至るまで全社で取り組み、各種の補助金や余剰電力買取制度の認知を普及させ、研修等により全事業所への販売方法の落とし込みを図るなどして、太陽光発電システムや燃料電池を搭載する「グリーンファースト」の実績を目標以上に伸ばし、業界トップになった。「グリーンファースト」の新築戸建住宅の比率が2007年7%だったのを70.6%まで伸ばしたことは高く評価できる。

また、燃料電池「エネファーム」も業界最多の契約実績となり、普及に大きく寄与している。

2.「フェアウッド」調達

海外からの木材調達において「フェアウッド」調達が有効に機能し始めている。調達ランクで最も評価の高いSランク木材の調達割合が40%から56%に伸び、最低のCランク木材の調達割合が22%から6%に下がったことは望ましい状況である。

3.外部とのコミュニケーション

COP10を機会に、企業が本業において生物の多様性に寄与している模範事例として積水ハウスの対策が目ざされた。様々な紙面や講演会で、積水ハウスの取り組み内容を紹介する機会があったことは、Win-Winの大変ポジティブな外部とのコミュニケーションとなったと思う。

4.戦略思考

東日本大震災は1000年に一度といわれる未曾有の大災害となった。地震と津波によって引き起こされた災害は復興に向けて道筋を示さなければならない。

また、原子力発電所の事故においては、国内のみならず全世界の注目を浴びており、ここに来て地球温暖化防止対策における原発必要論に大きな課題が投げられたことになる。

そして、今、全世界規模で、太陽光発電への関心が非常に高まっている。その観点から、積水ハウスが進めてきたサステナブル社会の実現への戦略は、すばらしい戦略だと思う。

今後は益々、「グリーンファースト」の取り組みや、スマート・ネットワーク、スマートハウスの実用化の前倒しに向けて、積極的な取り組みを促進していただきたい。そのことが今まさに日本が直面する危機的状況を打開する道を示すものとしてよい指針となる。

今後の課題

積水ハウスが、自社生産過程におけるエネルギーの低炭素化対策を加速させることも重要である。例えば、生産工場の屋根に太陽光発電を設置することも検討してはどうだろうか。

石油に由来するプラスチックにおいても長期的削減戦略とアクションプランを構築し、現在、PDCAで取り組んでいる環境目標の1項目に含めることによって問題が「見える化」し、対策が進むと考える。

まとめ

「サステナビリティレポート2011」において、積水ハウスは、サステナビリティの責任にコミットメントをしている。そして、ステークホルダーが最も懸念している重要な課題とそれらに対する様々な対応について簡略に説明し意思疎通をしている。

2010年は、太陽光発電システムと燃料電池の販売実績を大幅に伸ばし、積極的に地球温暖化防止対策への社会的責任を果たしながら経済的な発展ができたことを高く評価する。

その他、「エバーループ」の取り組みは、「グリーンファースト」に比べ目立たないが、循環型社会づくりの上で、非常に重要なシステムをつくる取り組みである。引き続き、この新たな住宅流通市場の形成に頑張ってもらいたい。

また、今後、震災復興に向けては、安全・安心な住宅を提供すると共に、「まちづくり憲章」に基づき、東北地方の豊かな伝統と文化の再生に貢献することを期待したい。

ナチュラル・ステップの持続可能性分析の報告

戦略思考

積水ハウスのトップは「私たちの約束」(2011年度)として12の約束を上げ、業界のトップを行く企業として果たすべき役割と責任を認識し業界をリードする「エコ・ファースト企業」として自覚あるコメントを出している。

この度の、東日本大震災は1000年に一度といわれる未曾有の大災害となった。地震と津波によって引き起こされた災害は復興に向けて道筋を示さなければならない。

また、原子力発電所の事故においては、国内のみならず全世界の注目を浴びており、ここに来て地球温暖化防止対策における原発必要論に大きな課題が投げられたことになる。

そして、今、全世界規模で、太陽光発電への関心が非常に高まっている。その観点から、積水ハウスが進めてきたサステナブル社会の実現への戦略は、すばらしい戦略だと思う。

今後は益々、「グリーンファースト」の取り組みや、「スマート・ネットワークプロジェクト」、スマートハウスへの計画の前倒し、積極的な取り組みを促進していただきたい。そのことが今まさに日本の危機的状況に直面して、窮地を打開する道を示すものとしてよい指針となる。

安全・安心・快適な住まいづくり、すなわち、災害に強い安全な良質な住宅の提供と「グリーンファースト」の取り組みにおいて更なる進化発展を期待する。

エネルギーの効率化と代替化

住宅は、建設時よりも住んでいる間に排出する二酸化炭素の量の方が圧倒的に多く、地球温暖化の負荷が高い。それゆえ、積水ハウスが自社の製品である住宅の省エネと再生可能なエネルギーへのシフトに力を入れていることは高く評価する。しかし、「有言実行」という意味では、積水ハウスが、自社の生産におけるエネルギーの低炭素化対策の加速も重要である。例えば、生産工場に太陽光発電を設置することも検討してはどうだろうか。そして、社内における省エネ努力、業務用車両のカーシェアリングによる保有車両削減と低燃費車への切り替え、従業員の出張におけるCO₂削減の取り組みなども引き続き積極的に取り組んでいくことに期待する。

【資材の代替化】

■ システム条件1: 重金属・プラスチックの使用

六価クロムの多くは鋼材の防錆被覆に用いられ、生活環境上の影響はないとのことだが、その採掘や廃棄物になった時の問題などがあるため、代替の材質の設計と開発を引き続き進めてほしい。

また、石油に由来するプラスチックにおいても、できるだけ再生可能な材質への代替の開発が望ましい。それゆえ、プラスチックにおいても長期的削減戦略とアクションプランを構築し、現在、PDCAで取り組んでいる環境目標の1項目に含めることによって問題が「見える化」し、対策が進むと考える。

■ システム条件2: 化学物質

化学物質の低減が直結する予防医学と考え、積水ハウスは2007年より独自の「化学物質ガイドライン」を設け化学物質の低減に努めている。「ケミケア仕様」を環境配慮型住宅「グリーンファースト」の付加項目と位置づけトルエン・キシレン・溶剤系接着剤などの化学物質使用削減に取り組んでいる。今後の一層の研究開発に期待をする。

■ システム条件3: 資源の循環

資源の徹底した活用の為、導入している「ICタグ」の採用は社内に浸透し始めている。「ICタグ」を使用することによって廃棄物の発生量自体の削減と再資源化を図ることができ、これまで熱心に取り組んできたゼロエミッションがより高い次元で効果をあげてきている。資源循環の立場からオーナー住宅買取再生事業「エバーループ」も引き続き力を注ぐことを期待する。

生物の多様性

住宅産業が生物多様性に及ぼす影響は大きい。積水ハウスは住宅メーカーとして環境や生物に及ぼす影響を直視して生物多様性の保全活動をおこなってきた。特に国内外のサプライヤーに協力を求め、生物多様性に配慮した木材調達への取り組みや、野鳥や蝶など自然への配慮である地域の樹木である自生種・在来種を植える庭づくり・まちづくり「5本の樹」計画を現在も実施中である。

昨年のCOP10により里山への関心が高まっている。都会における「新・里山」の計画や「企業の森」の実施は、環境教育と森林の健全化のために貢献することにつながっている。

■ システム条件4: フェアウッド

海外からの木材調達ガイドラインにおいて「フェアウッド」が有効に機能し始めている。調達ランクで最も評価の高いSランク木材の調達割合が40%から56%に伸び、最低のCランク木材の調達割合が22%から6%に下がったことは望ましい状況である。

今後ともサプライヤーとの協力でSランクの調達が100%になるように努力をしてほしい。

また、国産材の使用拡大は、日本の過疎化地域の雇用の問題解決にも貢献できる対策であるため、社会的な持続可能性の観点からも意義が大きい。引き続き国産材使用拡大への道と国産材木材調達ルート開拓の努力に期待する。

本年は特に「国際森林年」であり健全な森林、生物多様性に配慮した「フェアウッド」の木材調達の努力を期待する。

製品の開発とラインアップ

2010年に、各種の補助金や余剰電力買取り制度の認知を普及させ、研修等による全事業所への販売方法の落とし込みを図るなどして、太陽光発電システムや燃料電池を搭載する「グリーンファースト」実績を目標以上に伸ばし、業界トップになった。「グリーンファースト」の新築戸建住宅の比率が2007年は7%だったものを2010年度には70.6%までに伸ばしたことは高く評価できる。

また、燃料電池「エネファーム」も業界最多の契約実績、シェアの40%以上を占める結果となり、普及に大きく寄与している。日本の燃料電池の技術は、世界トップクラスにあり、商業的な燃料電池の導入はグローバルな視点においても画期的なものであるため、世界の再生可能なエネルギーシフトにも大きな貢献となる。この分野において更なる製品の開発とラインアップに期待する。

外部とのコミュニケーション

2010年は、例年のゼロエミッションセンターでの発信、サステナブルデザインラボラトリーでのワークショップ、CSR関連有識者との意見交換会等の他に、貴重な外部とのコミュニケーションの機会があった。それは、10月名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)である。

積水ハウスは、COP10国際会議場において、子どもの環境教育を専門にしているNPOと共催で展示をして、ユニークなコミュニケーションをした。

また、COP10を機会に、積水ハウスの生物の多様性の対策が模範事例として注目され、様々な紙面で紹介され、講演の機会も多々あった。Win Winのポジティブな外部とのコミュニケーションの年となったと思う。

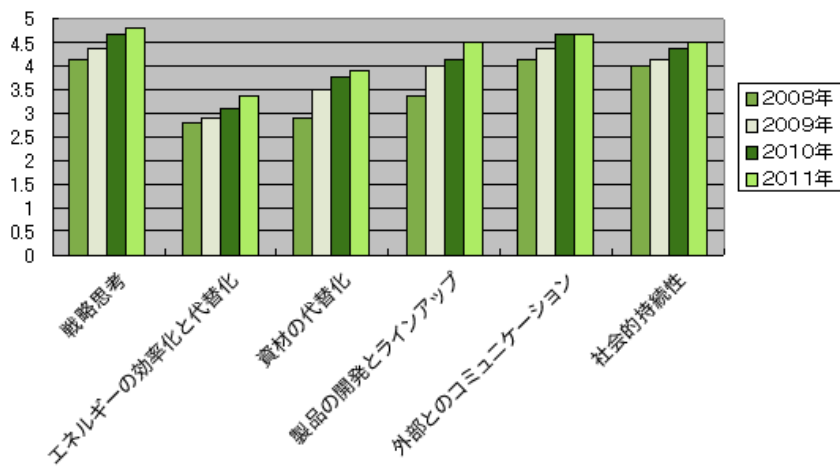
社会的持続性

女性活躍の更なる推進を目標にしてきた中で、女性の管理職がまだ数が少ないまでも増加したことは評価できる。また女性営業職の結婚、出産、育児について本人と面談をして、個別に柔軟な働き方の対応を実施していることも評価する。ワーク・ライフ・バランスは、日本の社会的持続可能性において最も優先されるべき対策と考えるため、引き続きの努力に期待をする。

また、海外事業のスタートによって、よりグローバルな社会問題とより広範囲なステークホルダーへの対応が必要となる。特に、中国市場におけるCSRは、大きなチャレンジとなるだろう。「日本が世界に誇るべきCSR先進企業」の第一位に2年連続でランキングされた積水ハウスの活躍に期待する。

持続可能性分析評価のスコア表

	2008年	2009年	2010年	2011年
戦略思考	4.2	4.4	4.6	4.7
エネルギーの効率化と代替化	2.85	2.95	3.1	3.4
資材の代替化	2.9	3.5	3.8	3.9
製品の開発とラインアップ	3.4	4.0	4.2	4.5
外部とのコミュニケーション	4.2	4.4	4.6	4.6
社会的持続性	4.0	4.2	4.4	4.5



ナチュラルステップは、「持続可能な社会」を自然科学と社会科学を基盤にして、原則のレベルで定義をし、4つの「システム条件」を満たすべきことを提言している。

【4つのシステム条件】

- 1) 自然の中で地殻から掘り出した物質の濃度が増え続けしない。
- 2) 自然の中で人間社会の作り出した物質の濃度が増え続けしない。
- 3) 自然が物理的な方法で劣化しない。
- 4) 人々が自らの基本的ニーズを満たそうとする行動を妨げる状況を作り出してはならない。

参考: ナチュラル・ステップ・ジャパンのサイト http://www.tnsj.org/about/flame/f_03.html

■ 社外意見を受けて

社会性に関する分野

このたびの東日本大震災で被災された皆様には衷心よりお見舞い申し上げます。被災地の復興に全力を尽くすとともに、夏季のピーク電力カットに向けて省電力生活スタイルの啓発・提案を行うなど、住宅メーカーとしての社会的責任をしっかりと果たしてまいります。

企業が果たす社会的責任への期待は日増しに高くなっています。CSR活動について「現状維持は後退」という意識を持ち、活動の質を高めていくことが重要だと考えています。

企業は人なりと言いますが、当社企業理念の根本哲学「人間愛」を具現化できる人材を育成し、社員がいいきと働ける風通しの良い職場をつくるのがCSRの出発点であると思います。2010年度はマネージャーをはじめとした階層別の教育を徹底して実施しました。また、サステナビリティレポートのe-ラーニング、企業倫理月間の取り組み等を通じて従業員のCSR意識の向上に注力しました。

また、創立50周年を機に、積和不動産、積和建設などの関係会社と連携してグループ一体でのCSR活動も進展しました。

コンプライアンスに関しては、キーパーソンである各営業本部の総務部長の役割を明確化し、定例会議での情報共有、議論等を通じてガバナンスの強化を図りました。

社会貢献活動に関しては、ボランティアに参加した延べ人数が前年度から約16%アップしたことに見られるように、かなり定着してきたと考えております。従業員の社会貢献意識をばぐむことは企業理念の実践にもつながりますので、引き続き推進してまいります。

2010年度、当社は日本財団によるCSRレーティングにおいて2年連続「日本が世界に誇るべきCSR先進企業」の第1位にランキングされました。また、日本内部統制大賞審議会主催の「日本内部統制大賞(Integrity Award)」(「誠実な企業」賞)優秀賞も受賞することができました。これらの評価は当社に対する期待であると受け止め、決しておごることなく、常にCSR推進の原点を見据えながら活動を推進してまいります。



取締役 兼 専務執行役員
コーポレート・コミュニケーション部長
平林 文明

環境に関する分野

このたびの東日本大震災で被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。命を支える住まいの意義をしっかりと受け止め、全社一丸となってオーナー様のサポートと仮設住宅などの復興支援に尽力いたします。

「グリーンファースト」で普及に努めてきた太陽光発電システムの採用は、当期、新築戸建住宅の7割を超えましたが、震災後のインフラ不全の中、非常用電源として機能したと多くのオーナー様から感謝のお言葉をいただきました。自立循環型のエネルギーの選択が、防災対策としても極めて有効な手段であることを再認識し、引き続き太陽光発電システムや燃料電池の普及を促進してまいります。実証実験段階に移したスマートハウス、スマートコミュニティについても、住まい手の快適性を見据えた次世代エネルギーシステムを目指して加速していきます。

また、2010年度は「グリーンファースト」の新たな施策として、健やかな空気環境を実現する「ケミケア仕様」(空気質配慮仕様)の普及を本格化させました。次年度はこれを踏まえて、安全・安心や使いやすさに心地よさを付加した独自の「スマート ユニバーサルデザイン」の推進など、健康に関する取り組みの浸透にも一層注力します。

2010年秋には名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催され、地域の在来樹種中心の庭づくり「5本の樹」計画、持続可能な木材利用を進める独自の調達方針「木材調達ガイドライン」についても、実績ある先進事例として評価いただくことができました。循環型社会構築に向けても、2010年度に全国導入が完了した「ICタグ」を活用したゼロエミッションシステムの効率的運用を図ります。

これらの環境への取り組みは、国内はもちろん、展開を進める海外事業においても当社の強みとなっています。社会の新たな枠組みの提案が求められている状況の中、住宅事業の可能性を見据え、積極的に展開してまいりたいと考えています。



取締役 兼 常務執行役員
技術本部長
伊久 哲夫

編集方針

本報告書は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して読者の方々とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。報告事項の特定と編集設計にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」とGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」を参考にしています。また選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参考にしています。

「サステナビリティレポート2011」の特徴

- ・掲載にあたってのマテリアリティ(重要性)、内容については、社会情勢、2010年度報告書に対する社内外約1300人のアンケート回答などを勘案し、社外委員3人を含むCSR委員会で決定しました。
- ・『「サステナブル社会の実現」に向けた未来への取り組み』のページでは現在進行中あるいは準備を進めているCSR活動のうち、特に重要な三つを紹介しています。
- ・2010年度1年間の年次報告書と位置付け、「実践報告」のページに主な活動を掲載しています。
- ・中期経営計画に基づき、事業推進のドライバーとして位置付けている「グリーンファースト」について重点的に記述しています。
- ・取り組みに対する客観的な評価として、お客様や社外有識者の方々など、ステークホルダーからご意見を頂戴して掲載しています。

報告メディアの考え方

冊子は、特に重要性の高い情報に絞り込み、読みやすくわかりやすく編集しています。WEBサイトは、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすために、網羅的に情報を開示しています。

積水ハウスのCSR活動



報告対象範囲

■ 事業所の対象範囲

本報告書における事業所の対象範囲は、積水ハウス株式会社とCSR・環境経営上重要な連結子会社である積和不動産(6社)、積水ハウスリフォーム、積和建設(31社)、ランドテック積和(2社)、グリーンテクノ積和(3社)、エスジーエム・オペレーション、積水ハウス梅田オペレーション、および積和ウッドの47社、ならびに海外事業子会社51社の計98社とします。

▶ 積水ハウスグループの概要

■ 事業内容の対象範囲

積水ハウスグループの事業は工業化住宅請負事業(戸建住宅・賃貸住宅)、不動産販売事業(戸建住宅分譲・マンション分譲・都市再開発等)、不動産賃貸事業、その他事業(エクステリア・リフォーム・海外事業等)であり、これらについて報告しています。

■ 対象期間

2010年度(2010年2月1日～2011年1月31日)

※上記期間外の事項も一部含まれます。

■ 発行時期

毎年4月。本年度は東日本大震災における活動を加え、6月としました。

■ レポートに関するお問い合わせ

積水ハウス株式会社

コーポレート・コミュニケーション部 CSR室

TEL. 06-6440-3440 FAX. 06-6440-3369

環境推進部

TEL. 06-6440-3374 FAX. 06-6440-3438

メールフォーム

<http://www.sekisuihouse.co.jp/mail/> 